

令和元年度 施策評価シート（平成30年度実績評価）

政策 05 活力にあふれるまち

施策 01 農業の支援

主管課： 経済課

関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 農業者	意図（どのような状態にしたいのか） 継続的に農業が営まれるまちをつくります。
-------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

経済活動別市町村内総生産額（農業）（年間）						（百万円）	経済課
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）		
1,072.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,230.00		
向上指針		この指標は、茨城県市町村民経済計算によるもので、毎年度、最新の資料を用いて遡及推計することにより、基準値年度の数値についても修正が繰り返されているため、目標達成度を適正に表すことができません。そのため、未記入としています。					
対前年度							
目標達成度							
次年度課題							

耕作放棄地面積						（ha）	経済課
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）		
44.60	41.30	40.80	39.00	38.50	38.00		
向上指針	下がると良い	（状況）前年度41.3haであったものが40.8haとなり、前年度から0.5ha減少しています。 （原因）守谷土地改良区内あった耕作放棄地の圃場を整備し、担い手に集積されたことが大きな要因です。					
対前年度	向上						
目標達成度	中						
次年度課題	課題とする						

基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	95,493	104,944	129,064	105,330	74,429
人件費	27,696	34,410	39,708	0	0
トータルコスト	123,189	139,354	168,772	105,330	74,429

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向				事業費				
					H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
01 農地の有効利用	向上				55,641	55,670	79,857	54,960	42,792
02 農業の担い手の育成・確保	向上				35,506	32,733	25,403	25,776	26,033
03 農産物の消費拡大支援	横ば	横ば			4,165	15,944	23,276	23,954	4,964
99 施策の総合推進					181	597	528	640	640

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

農業委員等による農地利用の最適化推進活動や農地中間管理機構による農地集積等を促進し、農地の有効利用を進める。 もりや生まれの食品推進事業と農が繋ぐまち地域資源連携推進事業等の連携や、農業者、農業委員、（一社）もりや循環型農食健協議会等の連携により、地産地消や商品開発等を促進し、地域資源の創出を図る。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の実績内容、成果及び次年度以降に向けた課題

農地利用最適化推進委員等により、高野地区の農地利用意向調査、その他の地区は所有者や耕作者に声掛けを行い集積率が向上しています。また、（一社）もりや循環型農食健協議会がそば、スイーツ、常陸牛等を紹介するグルメガイド、守谷ブランドブック等を発行、守谷生まれの食品の登録事業者となり、イベント時にのぼり旗を立て地産地消の推進を図っています。また、商品開発したほうれん草パスタやイチゴ味の飲むヨーグルト等につき、そば焼酎の商品化が進んでいます。今後も本市の農業を維持していくには、引き続き農業経営の支援、農地の集積及び地産地消を推進していく必要があります。	推進状況	順調
	次年度への課題	課題なし
	成果方向性	向上
	コスト方向性	削減

次年度の方針（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

農地利用最適化推進委員等による農地利用の最適化推進活動や農地中間管理機構による農地集積等を促進し、農地の有効利用を進める。また、地域農業の課題解決のためアンケート調査、状況把握により、5年から10年後の農地利用を担う中心経営体に関する方針を定め、人農地プランの実質化を図ります。 農が繋ぐまち地域資源連携推進事業による地産地消や商品開発等を促進し、地域資源の創出を図ります。	成果方向性	維持
	コスト方向性	削減